



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 ミガロホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5535 URL <https://www.migalo.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中西 聖
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）岩瀬 晃二 TEL 03-6302-3627
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け、各開催）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	14,840	4.0	973	△0.2	771	△1.2	537	7.5
2026年3月期第1四半期	14,272	4.4	975	23.1	781	16.9	499	38.8

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 540百万円（8.5％） 2026年3月期第1四半期 498百万円（27.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	8.36	8.31
2026年3月期第1四半期	8.54	8.42

（注）2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	57,235	15,534	26.7
2026年3月期	57,307	15,357	26.3

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 15,279百万円 2026年3月期 15,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	3.00	—	5.50	8.50
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	3.00	—	6.00	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	65,000	13.0	3,300	7.8	2,450	4.4	1,500	4.6	23.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	64,635,100株	2026年3月期	64,635,100株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	330,616株	2026年3月期	330,616株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	64,304,484株	2026年3月期1Q	58,526,017株

(注) 2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、個人投資家向けのオンライン決算説明会を2026年8月6日（木曜日）にウェブ会議システムを用いて開催する予定です。個人投資家向けオンライン決算説明会の開催要領につきましては、当社ホームページ

(<https://www.migalo.co.jp/ir/>) よりご確認ください。また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会の開催は2026年8月7日（金曜日）に、ウェブ会議システムを用いて開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、同資料の提出日現在において当社が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、企業における省力化・DX化のためのソフトウェア投資が高水準で推移し、また、雇用・所得環境が底堅さを維持した一方、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー・原材料価格の上昇やこれに伴う物価上昇圧力の高まりから、先行き不透明感が強い状況となりました。また、日銀による金融政策の修正により、「金利のある世界」への移行が続くなか、物価負担感や資産形成環境の格差が課題となっており、個人消費や住宅取得マインドにも一定の影響を与える状況となっております。加えて、中東情勢の混乱を受けた資材価格・エネルギー価格の上昇圧力に加え、地方を中心とした建設業における人手不足・供給制約の強まりが、建築コストや工期に影響を及ぼしており、政府による経済対策があるものの、建設投資への影響は当面注視が必要な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループは、AI・DXを基軸とした事業活動の強化と事業再構築及びサービス展開拡大に注力し、DX推進事業においては、AI活用による収益性の向上と事業を支える優秀な人材の採用などを着実にを行い、順調に事業は推移しております。また、DX不動産事業においては、賃料上昇とそれを背景とした収益不動産による資産形成ニーズへの的確な対応、AIを活用した業務フローの構築・進化などを継続的にを行い、引き続き業況は順調に推移しております。このように各事業は順調に推移しており、業績予想売上高650億円に対し、おおむね想定通りの推移となり、前年同期と比較しても同水準にて推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高14,840,672千円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益973,185千円（前年同四半期比0.2%減）、経常利益771,492千円（前年同四半期比1.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益537,401千円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（DX推進事業）

DX推進事業は、顔認証IDプラットフォーム事業（FreeID）におけるソリューション（顔認証デバイス）導入の拡大やデジタルインテグレーション事業における顧客企業の拡大及び新規受注案件の獲得に注力いたしました。顔認証IDプラットフォームサービスのFreeIDは、引き続きマンション領域での導入拡大をメインの戦略とし、順調に導入が拡大した結果、当四半期連結会計期間末現在で累計423棟、8,505台の導入が実現し、導入実績棟数は前年同時期の1.8倍の導入実績となっております。加えて、スマートシティにおけるソリューションとしての機能を強化すべく、顔認証決済の実証事業も行い、着実に機能の拡充を図る状況となっております。また、デジタルインテグレーション事業においては、前連結会計年度にM&Aによりグループ参画した会社が着実に収益向上に寄与する状況となっております。加えて、グループ内のスキル・ノウハウ・実績を相互に活用することによる受注案件の増加や人材交流による効率的な案件対応、AIキャンパス（グループ内AIナレッジ共有会）におけるAI事例の活用、展示会へのグループ内協業での出展など、事業自体の拡大とグループ内シナジーの発揮、AIソリューションの事業活用拡大などが見られる状況となっております。

この事業の成長のため、当連結会計年度も、顔認証IDプラットフォームサービス（FreeID）における新機能の開発や事業成長のための優秀な人材の採用、案件拡大及びサービスブランディングのための積極的な販促活動などを行い、また、デジタルインテグレーションでも事業成長のための優秀な人材の採用、M&Aの実行をするなど、当社グループの成長の柱として投資を行ってまいり予定であります。そのため、当連結会計年度も投資フェーズが継続し、これにかかる費用が計上されることが想定されますが、投資実行と収益性向上による利益計上のバランスを考慮しつつ、事業の加速的成長を実現するという方針のもと事業活動を推進する想定であり、当四半期連結累計期間においては、前連結会計年度からの好調を継続し、例年、第1四半期連結累計期間は赤字でスタートしていたところ、当連結会計年度は黒字でのスタートとなりました。

これらの結果、売上高1,169,963千円（前年同四半期比46.5%増）、営業利益102,839千円（前年同四半期は営業損失83,068千円）となりました。

（DX不動産事業）

DX不動産事業は、顧客の購入のほとんどが借入資金によること、また、在庫購入資金のほとんどが借入資金によることから、日銀の金融政策による長期金利の推移が懸念されるものとなります。当四半期連結累計期間においては、6月に政策金利の修正が行われ、これにより長期金利上昇圧力が強まり、今後の金利動向に注視が必要な状況が強まりましたが、先進諸国や過去の日本と比較した場合には、引き続き低金利であることには変わりなく、足許においても、大きく購入需要に影響を及ぼす状況とはなっておりません。また、当社が事業を展開する首都圏の分譲マンション市場については、建築コストや用地取得コストの上昇を背景とした販売価格の上昇傾向が継続しているものの、需要は総じて堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当事業のコアとなるDX不動産会員のニーズへの的確な対応とAIを活用した業務フロー構築・進化、営業担当者のスキル向上などにより販売数は順調に推移し、これをストック収入となる手数料の増加などにつなげ、順調に事業拡大をしている状況にあります。今後も、当事業の成長に資するマーケットシェア拡大のため、ストックデータとなるDX不動産会員数の増加や営業担当者の生産性向上、物件調達力の強化などが重要事項となるため、これらに資する事業展開をしまいる予定であります。なお、当四半期連結会計期間末におけるDX不動産会員数及び当四半期連結累計期間における商品別の提供数は下記のとおりとなっております。

- ・DX不動産会員数：193,049人
- ・新築マンションブランド「クレイシア」シリーズ等：154戸
- ・中古マンション：184戸
- ・新築コンパクトマンションブランド「ヴァースクレイシア」シリーズ等：27戸
- ・都市型アパートブランド「ソルナクレイシア」シリーズ：2棟

また、上記記載のストック収入のベースとなる管理戸数も継続して拡大し、下記のとおりとなっており、これによってストック収入も着実に増加しております。

- ・賃貸管理戸数：7,483戸
- ・建物管理戸数：6,240戸

これらの結果、売上高13,714,939千円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益1,206,104千円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、57,235,338千円となり、前連結会計年度末に比べ72,581千円減少しております。これは主にDX不動産事業において、積極的な販売在庫の確保などにより棚卸資産が968,518千円増加した一方で、この在庫確保に手元資金を活用したことで現金及び預金が1,114,150千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、41,700,529千円となり、前連結会計年度末に比べ249,740千円減少しております。これは主にDX不動産事業において、開発用地や販売在庫の取得にかかる資金調達により短期借入金が1,231,647千円増加した一方、主に建築費の支払いにより買掛金が1,279,190千円、各種税金の支払により未払法人税等が305,447千円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、15,534,809千円となり、前連結会計年度末に比べ177,158千円増加しております。これは主に配当を実施したことにより利益剰余金が353,674千円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益537,401千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益のうち最も大きいDX不動産事業の収益は、物件を顧客に引渡した時点で収益を認識しているため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の竣工時期及び引渡し時期により、業績に偏重が生じる傾向にあります。2027年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2026年5月11日に公表いたしました「2026年3月期 決算短信」における「2027年3月期の連結業績予想」から変更はありません。なお、連結業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の連結業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,968,516	8,854,365
売掛金	743,523	572,058
棚卸資産	43,209,783	44,178,301
その他	950,491	1,258,919
貸倒引当金	△4,055	△4,204
流動資産合計	54,868,260	54,859,441
固定資産		
有形固定資産	330,948	326,902
無形固定資産	1,104,031	1,103,660
投資その他の資産		
その他	1,143,616	1,084,271
貸倒引当金	△138,936	△138,936
投資その他の資産合計	1,004,680	945,334
固定資産合計	2,439,660	2,375,897
資産合計	57,307,920	57,235,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,198,199	919,008
短期借入金	8,592,097	9,823,744
1年内償還予定の社債	48,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	8,412,578	9,858,296
未払法人税等	549,925	244,478
賞与引当金	118,717	46,849
役員賞与引当金	85,199	-
アフターコスト引当金	229,732	229,193
その他	2,719,048	2,733,903
流動負債合計	22,953,497	23,883,474
固定負債		
社債	518,000	518,000
長期借入金	18,013,286	16,799,163
退職給付に係る負債	6,169	7,215
その他	459,315	492,675
固定負債合計	18,996,772	17,817,054
負債合計	41,950,269	41,700,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,559,144	1,559,144
資本剰余金	2,062,108	2,061,830
利益剰余金	11,523,821	11,707,547
自己株式	△48,891	△48,891
株主資本合計	15,096,183	15,279,631
新株予約権	45,614	45,619
非支配株主持分	215,853	209,558
純資産合計	15,357,651	15,534,809
負債純資産合計	57,307,920	57,235,338

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	14,272,297	14,840,672
売上原価	11,923,799	12,287,217
売上総利益	2,348,497	2,553,454
販売費及び一般管理費	1,373,123	1,580,269
営業利益	975,374	973,185
営業外収益		
受取利息	404	620
受取配当金	3	5
受取手数料	310	635
違約金収入	200	900
事業譲渡益	568	-
その他	372	70
営業外収益合計	1,859	2,232
営業外費用		
支払利息	153,511	172,768
支払手数料	40,353	30,146
その他	2,115	1,010
営業外費用合計	195,980	203,925
経常利益	781,253	771,492
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28,703
特別利益合計	-	28,703
税金等調整前四半期純利益	781,253	800,195
法人税、住民税及び事業税	219,645	222,861
法人税等調整額	63,241	36,506
法人税等合計	282,887	259,368
四半期純利益	498,365	540,827
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,385	3,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	499,751	537,401

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	498,365	540,827
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	498,365	540,827
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,751	537,401
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,385	3,426

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	DX推進事業	DX不動産事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	798,603	13,173,409	13,972,012	△31,926	13,940,086
その他の収益	-	332,210	332,210	-	332,210
外部顧客への売上高	766,677	13,505,620	14,272,297	-	14,272,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,926	-	31,926	△31,926	-
計	798,603	13,505,620	14,304,223	△31,926	14,272,297
セグメント利益又は損失（△）	△83,068	1,325,874	1,242,806	△267,432	975,374

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（△）の調整額△267,432千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの業務受託料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	DX推進事業	DX不動産事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,169,363	13,378,195	14,548,159	△44,230	14,503,928
その他の収益	-	336,743	336,743	-	336,743
外部顧客への売上高	1,125,733	13,714,939	14,840,672	-	14,840,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,230	-	44,230	△44,230	-
計	1,169,963	13,714,939	14,884,903	△44,230	14,840,672
セグメント利益又は損失（△）	102,839	1,206,104	1,308,944	△335,758	973,185

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（△）の調整額△335,758千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの業務受託料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた683千円は、「受取手数料」310千円、「その他」372千円として組替えております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	30,058千円	28,640千円
のれんの償却額	21,774 "	25,164 "